

第40期
報 告 書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

BUSINESS REPORT

ごあいさつ

日本の“ものづくり技術”を世界へ。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第40期報告書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）をお届けするにあたり、ご挨拶をかね、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 **岡林 博**



経営理念

夢を持って、美を求め、形にする。

私たち日本精密は「夢・美・形」の追求によって、
はじめて輝く明日がやって来ると信じています。

「実現できると信じる心」が、企業の継続と社員の幸せ、
そして社会への貢献を実現する原動力となります。

DREAM.
BEAUTY.
FORM.



連結業績の概要

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済は欧米の政治経済動向への懸念、地政学的リスクの高まりなどがありましたが総体的には堅調に推移し、国内でも期末にかけての急激な為替変動が見られたものの、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、平成30年3月期の利益計画「ASEANプロジェクト」の最終年度を迎え、「生産能力の増強」「サプライチェーンの構築」「更なる付加価値製品の提供」をテーマに、計画の達成に向けて引き続き取り組んでまいりました。製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.においては、生産性向上のための半自動化や人員の適正化などを推進することにより、一人当たりの生産高が大幅に増加しました。そして、NISSEY CAMBODIA CO.,LTD.の敷地内においては、時計関連の新規製品の受注拡大に向け、平成29年11月より新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.）が稼働しました。これらの取り組みと並行して、その他事業においては新規分野の受注促進に注力し、音響機器部品の新規受注に成功しました。しかしながら、時計関連ではとくに主力製品である高付加価値の時計バンドの受注が減少しており、厳しい環境が続いております。

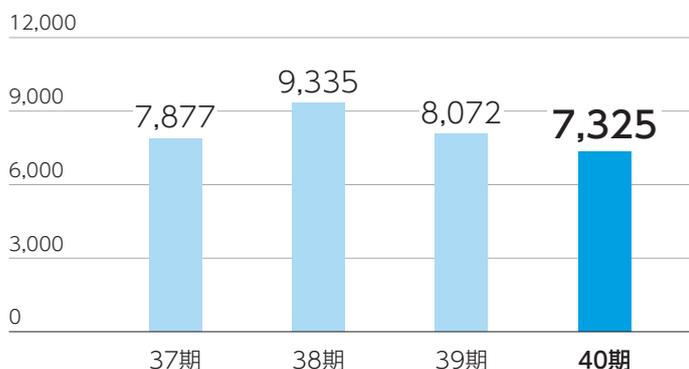
その結果、当連結会計年度の連結売上高は7,325,339千円（前年同期は8,072,459千円）となりました。

損益につきましては、売上総利益は、売上高は減少しましたが、上述した製造部門における生産性の向上の推進、同じく材料や製造消耗品の在庫圧縮等による製造コストの低減、さらには(株)村井の業績の回復などにより1,628,656千円（前年同期は1,360,909千円）となりました。営業利益は、売上総利益の増加に加え、人件費や諸経費など販売管理費のコスト低減などにより37,505千円（前年同期は営業損失357,905千円）となり僅かながら黒字転換しました。経常損失は、期末にかけての円高による在外子会社の外貨建て債権の為替評価損の計上などにより126,600千円（前年同期は480,387千円）となりましたが赤字幅は縮小しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、製品安定供給準備金400,000千円の特別利益計上により227,524千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失339,737千円）となり黒字転換しました。

連結業績ハイライト

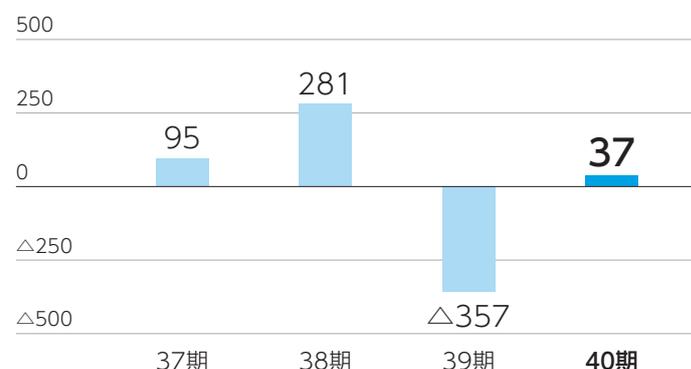
売上高

(単位:百万円)



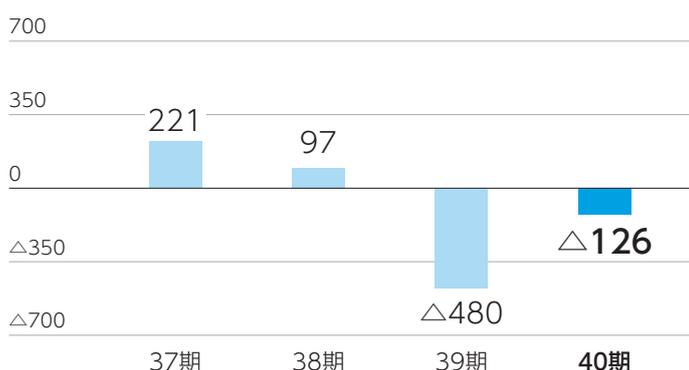
営業利益

(単位:百万円)



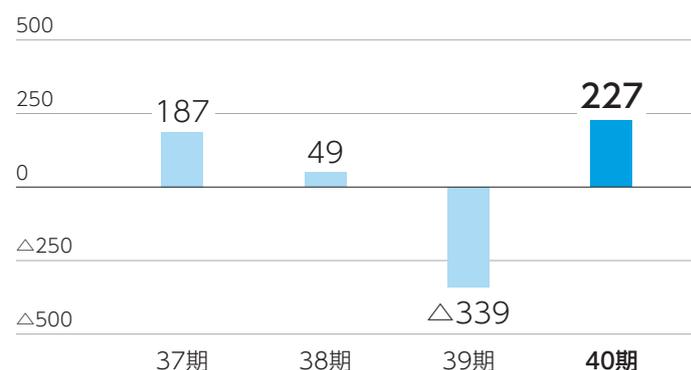
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



セグメント別の概況

時計関連

売上高構成比

73.6% 売上高 **5,394**百万円



時計関連の売上高は5,394,498千円となり、前年同期比640,701千円（10.6%）減少しました。このうち、時計バンドは、海外の取引先からは新規モデルの受注などにより約16%の増加となりましたが、国内の取引先については、とくに高付加価値製品の受注減少などの影響もあり約16%の減少となりました。また、同様に時計部品についても、国内の取引先からの受注減少に歯止めがかかりつつあるものの約7%の減少となりました。

しかしながら、前述したコスト低減効果によりセグメント利益は77,059千円（前年同期はセグメント損失390,658千円）となり黒字転換しました。

メガネフレーム

売上高構成比

20.1% 売上高 **1,473**百万円



メガネフレームの売上高は1,473,458千円となり、前年同期比46,023千円（3.2%）増加しました。このうち、(株)村井は、長らく低迷していた国内市場は緩やかながら回復しており、また新規ブランドの投入などによる大型チェーン店などからの受注も増加したため106,768千円（8.0%）の増加となりました。一方、当社のメガネフレーム部門は、国内市場の単価下落による受注の抑制などにより60,745千円（60.8%）の減少となりました。

これにより、(株)村井の利益重視の営業活動の継続、販売管理費の低減などにより赤字幅は縮小し、セグメント損失は37,726千円（前年同期は87,993千円）となりました。

売上高
7,325百万円

その他

売上高構成比

6.3% 売上高 **457**百万円



その他の売上高は457,383千円となり、前年同期比152,442千円（25.0%）減少しました。釣具用部品は90,572千円（33.7%）の増加となりましたが、ウェアブル関連及び健康器具は前年スポット売上分が減少し238,821千円（86.7%）の減少となりました。

これにより、セグメント利益は6,380千円（前年同期は108,670千円）となりました。

Topics

日本精密の生産体制 **カンボジア新工場の稼働**

当社は、平成28年4月に新規国内時計製造会社と長期安定製品供給に関する合意書を締結し、腕時計バンドの安定的生産と継続的供給を行うことについて合意しております。

そこで、当社はカンボジア工場の敷地内に時計関連の新規製品の受注拡大に向けて、平成28年9月着工、平成29年9月竣工いたしましたカンボジア新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.）が平成29年11月に稼働を開始いたしました。

カンボジア新工場（NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.）の早期の生産本格化に取り組んでいくとともに、「ASEANプロジェクト」により構築したサプライチェーンを強化することにより、生産能力の向上と製品供給の安定化を図ってまいります。



会社概要 / 株式情報 (平成30年3月31日現在)

■ 会社概要

商号	日本精密株式会社
設立	昭和53年8月
本社	〒332-0012 埼玉県川口市本町4-1-8川口センタービル8階 TEL: 048-225-5311 FAX: 048-226-5356
資本金	1,868,253千円
従業員	63名 (連結2,892名)
事業内容	時計バンド及び時計外装部品の製造、販売 メガネフレームの製造、販売 イオンプレーティング (表面処理加工) 釣具用部品、静電気除去器、その他製品の製造、販売
主要な関係会社	NISSEY VIETNAM CO.,LTD. NISSEY CAMBODIA CO.,LTD. NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD. 株式会社村井

■ 役員 (平成30年6月21日現在)

代表取締役社長	岡 林 博
取締役 常務執行役員	井 藤 秀 雄
取締役 上席執行役員	白 坂 敬 次
取締役	権 經 仁 訓
取締役	黄 昶 敬
取締役	権 柳 奉 錫
社外取締役	李 屋 鎮 鎔
常勤監査役	守 藤 和 彦
社外監査役	佐 藤 哲 敏
社外監査役	金
上席執行役員	朴 成 鎮
上席執行役員	新 井 富 之 男
上席執行役員	上 林 一 男
執行役員	執 黒 澤 泰 明
執行役員	執 阪 井 明 夫
執行役員	柴 崎 照

■ 株式の状況

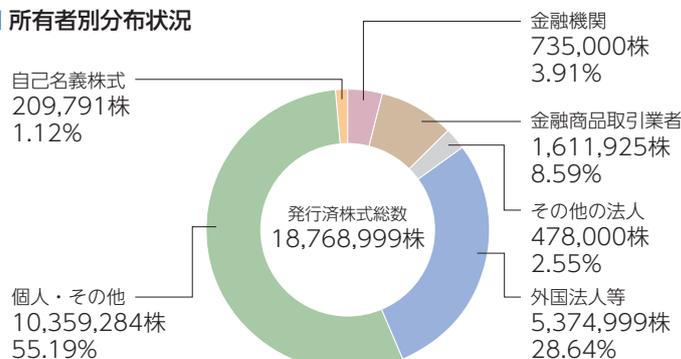
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	18,559,208株 (自己株式209,791株を除く)
株 主 数	2,008名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 ジ エ ン コ	4,119	22.19
キュキャピタルパートナーズ株式会社	1,119	6.03
株 式 会 社 S B I 証 券	573	3.09
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証 券 投 資 信 託 口)	369	1.99
宮 里 英 助	323	1.74
井 藤 秀 雄	300	1.62
松 井 証 券 株 式 会 社	288	1.55
角 谷 昌 彦	256	1.38
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	249	1.34
日 本 精 密 社 員 持 株 会	227	1.22

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別分布状況



■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 (注)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.nihon-s.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

(注) 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

■ ご案内

- 株式に関する住所変更等のお問合せおよびお届けについて
株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座について
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関 (三菱UFJ信託銀行) にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金について
未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供いたしております。



<http://www.nihon-s.co.jp/>